

熊本地震

1カ月

③

苦難続く被災地

実態調査始まる

熊本地震では過去の災害と同様、社会的弱者がさらにつらい境遇に追い込まれる実態が浮かび上がります。障害者の置かれた状況をみました。

自宅など転々と

震災1カ月を前にした13日、熊本市北区の障害者施設「就労支援センターくまもと」で、精神障害がある利用者の宮脇徹也さん(43)が地震直後を振り返ります。

「小学校が避難所と聞いたが、周囲に迷惑がかかるといけないと思った。障害がある人は、そう考えてしまう。たくさん仲間が我慢しているはず」



「就労支援センターくまもと」で食品ラベルの宮脇徹也さん=13日、熊本市北区

3日間、知人宅や自宅を転々としました。「水道が出ず、どう食べていくのか不安だった」。薬を探し出せず、体調は悪化しました。

「障害のある人は、多くの人がいる避難所で過ごすのに困難を感じる場合が多い」。同施設の福島貞志理事長は語ります。11日の県内施設関係者の会議でも、「自閉傾向のある人が、避難所で多動症状が強まり、家族が支えきれずに相談にきた」などの例が複数報告されました。

それでも、福祉事業所と関わりのある人は、事業者が自己努力ですくい上げる場合もあります。宮脇さんには地震後に同施設から「避難所として受け入れる」と連絡があり、入ることができました。

関係者は「より深刻なのは、福祉サービスにつながっていない障害者の状態がつかめないこと」と口をそろえます。

その実態調査が始まっています。日本相談支援専門員協会は市の委託を受けて、「現況未把握の障害者手帳所持者」の戸別訪問調査を4月に始めました。今月から日本障害フォーラム(JDF)などと共同し本格化。2人一組で世帯を回ります。

対象者は約9千人。13日にはリウマチで寝返りも困難な50代女性が車中泊を続けていたのを確認しました。協会の菊本圭一代表理事は「数%の割合で支援が必要なケースが見つかる」と話します。

障害者の困難は、災害時だけの問題ではないとの指摘もあります。きょうざれん熊本支部の篠原憲一副支部長は「居間の避難所に残っている人に障害者が多い」と語ります。

障害者には限られた収入のため、古く安い住宅で暮らす人が多く、災害で自宅を失います。篠原さんは「障害のために貧しい暮らしを余儀なくされる。普段からあるこの格差が、震災で可視化された」と話します。